

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	災害対策設備整備事業						担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計			事業類型	施設整備系	担当課	危機管理課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	危機管理係		
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		4 防災		2 防災体制を充実する				
		副目的									
	予算区分	款	9	項	1	目	5	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市地域防災計画									
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %		委託	0 %		助成	0 %		
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	災害時において迅速に応急対応するための備蓄資機材を備える。									
	内容 (手段)	<p>○23年度実施内容 久保会館敷地内に防災備蓄倉庫(コンテナ)を設置し、防災資機材(発電機10基、投光器20基、コードリール6個、ワンタッチパーテーション20張など)を配備した。 また、災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)を15基配備した。</p> <p>【直接経費の内訳】 消耗品費(2,949千円) 備蓄用簡易トイレ、災害用備蓄敷マット、給水袋(50)等 防災設備整備工事(882千円) 災害対策用備品購入費(8,728千円) 防災備蓄倉庫、災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)、避難所用間仕切り等</p>									
受益者負担	無										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	23,326	6,275	12,560	14,865	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,063	1,063	1,063	1,063
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	24,389	7,338	13,623	15,928
	対前年比		%		30.0	185.6	116.9	
財源	一般財源		千円	3,827	6,672	13,623	15,928	
	国・県支出金		千円	20,562	666	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	業	備蓄倉庫(コンテナ)設置箇所	箇所	目標	3	—	1
実績				7	—	1	
災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)備蓄		基	目標	15	15	15	15
			実績	30	15	15	
業			目標				
			実績				
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	備蓄倉庫(コンテナ)設置箇所総数	箇所	目標	3	—	8	—
実績			7	—	8		
業	災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)備蓄総数	基	目標	60	90	105	120
			実績	75	90	105	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	阪神淡路大震災を契機に、避難所に各種備蓄品の整備を開始し、23年度は、防災備蓄倉庫(コンテナ)1箇所(2基)の設置や災害用仮設トイレ15基など予定どおり整備した。
	事業実施における課題等		災害時の防災資機材を分散配置するためには、それを備蓄するための防災備蓄倉庫(コンテナ)を設置する必要があり、そのための用地確保が課題である。
	事業を縮小・廃止したときの影響		災害発生時には、一時的な避難や応急的な対応を迅速に行う必要があり、そのための資機材を平常時から備蓄しておかなくてはならない。安全対策や非常時への備えには、万全はないと思われるが、少なくとも備蓄品整備計画で目標としている配備数を達成していない現状では、災害発生時の初期対応において不備をきたす恐れが容易に想定される。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	東日本大震災の状況から東海・東南海・南海の3連動地震の発生を危惧した地震災害の被害想定や、年々増えるゲリラ豪雨や大型台風の上陸など風水害の発生時に、迅速な応急対応が可能な備えを計画的に進める必要がある。	
	改善案等	災害時に必要な資機材等の備えを計画的に進めると共に、地域住民が助け合い、素早く災害対応できるように取り組む。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。